

保 発 0 1 1 7 第 1 号  
平成 3 0 年 1 月 1 7 日

都道府県知事 殿

厚生労働省保険局長  
(公 印 省 略)

国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則例の一部改正について

平素より、国民健康保険制度の適正な運営に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

平成 30 年度から、都道府県内の市町村における療養の給付等に要する費用については、当該都道府県から国民健康保険保険給付費等交付金（以下「交付金」という。）が交付されることとなります。

「「国民健康保険保険給付費等交付金ガイドライン」の改定について」（平成 29 年 10 月 20 日付け保発 1020 第 4 号厚生労働省保険局長通知）でお示ししたとおり、市町村（特別区を含む。以下同じ。）における診療報酬等の会計年度所属区分と都道府県における交付金の会計年度所属区分を一致させる必要があり、診療報酬については前年度の 3 月分から当該年度の 2 月分までを一会計年度としていることから、会計年度独立の原則により、2 月診療分に係る交付金については、2 月診療分に係る診療報酬の請求をもとに、当該年度の 3 月中に交付申請及び交付決定が行われる必要があります。

これに伴い、2 月診療分に係る診療報酬の請求がなされた際の市町村に対する払込みの請求について規則を定める際の参考となるよう、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則例（昭和 35 年 3 月 1 日付け保発第 22 号厚生省保険局長通知）の一部を別添のとおり改正いたしますので、貴管内の国民健康保険団体連合会及び市町村への周知のほど宜しくお願いいたします。